

# 「2030ケーブルビジョン」第2版の改訂ポイント

2023年6月

2030ケーブルビジョン戦略推進会議事務局

# テクノロジーロードマップの改訂の経緯とポイント

- 2030ケーブルビジョン策定から2年が経過し、新たな技術が出現
- 日本ケーブルラボ(以下、ラボ)のご協力を得て、今後ケーブルテレビ事業者が考慮すべき新技術をピックアップし、ビジョンに反映
  - ・今後の技術進化が著しい「サーバ」「セキュリティ」を技術領域に追加・整理
  - ・2030年までに実現が予想される次の主な技術を踏まえて内容を更新

## ◇サーバ

### サーバレスアーキテクチャー

：サーバを自動的にプロビジョニングする技術。アプリケーション開発や運用を効率化  
エッジコンピューティング

：クラウドではなく、センサーやデバイスデータを処理する技術通信負荷を軽減し  
高速でリアルタイムなデータ処理が可能

AI：より高度なデータ処理や分析が開発され、セキュリティ、通信速度が向上

## ◇セキュリティ

量子鍵(QKD)：光伝送路上で量子技術を活用し鍵を安全に共有

ゼロタッチオペレーション：脆弱性の自動修復、サイバー攻撃に対する自動対策

# 6つのアクションプランと『業界が変わる』の改訂ポイント

**6-1. 2030年に向けたアクションプラン ～ 放送が変わる ～**

|         |                                     |               |
|---------|-------------------------------------|---------------|
| 1       | 2030ケーブルビジョン策定にあたって                 | P2            |
| 2       | 2030年の社会                            | P3            |
|         | 社会が変わる                              | P3            |
|         | 生活が変わる                              | P4            |
|         | テクノロジーが変わる                          | P5            |
| 3       | 今後のトレンド                             | P6            |
|         | 放送ビジネス                              | P7            |
|         | 通信ビジネス                              | P8            |
|         | 地域コンテンツ                             | P9            |
|         | 新たな事業（地域ビジネス）                       | P10           |
|         | テクノロジーロードマップ                        | P11           |
| with ラボ | 2030年に向けた事業環境の見通し～何もしなければ待ち受けるシナリオ～ | P16           |
| 4       | 2030年のケーブルテレビが担うべきミッションと目指すべき姿      | P20           |
| 5       | 2030年に向けたアクションプラン                   | P21           |
| 関連委員会   | 6-1                                 | 放送が変わる        |
|         | 6-2                                 | コンテンツが変わる     |
|         | 6-3                                 | ネットワークが変わる    |
|         | 6-4                                 | ワイヤレスが変わる     |
|         | 6-5                                 | IDが変わる        |
|         | 6-6                                 | サービス・ビジネスが変わる |
| 7       | 2030ケーブルビジョンの実現に向けて業界が変わる！          |               |
| 8       | 2030年への飛翔                           |               |
|         | 各セグメントのアプローチ                        | P50           |
|         | CATVが目指す社                           |               |

**2023年6月総会に向けて**

必要に応じて改定

最近の動き ⇒ 直近1年を反映

アクションプラン ⇒ 骨格は変えず、必要箇所

ロードマップ ⇒ 進捗を反映、23～25年をリアルに

- ◇改訂対象は左記の範囲
  - ・特に、『最近に動き』は2021年6月の発表以降の動静を踏まえ、広範囲にアップデート
  - ・対象テーマにより、改定ボリュームの多寡あり
  
- ◇本編中の赤字が改訂箇所
  - その対象は以下
  - ・追加文章
  - ・追加＆修正の状況や施策、keyword
  - ・ただし、文章の組み立てを変えても、内容そのものに変更がない場合は、対象外

# 「2030ケーブルビジョン」第2版 改訂箇所抜粋版

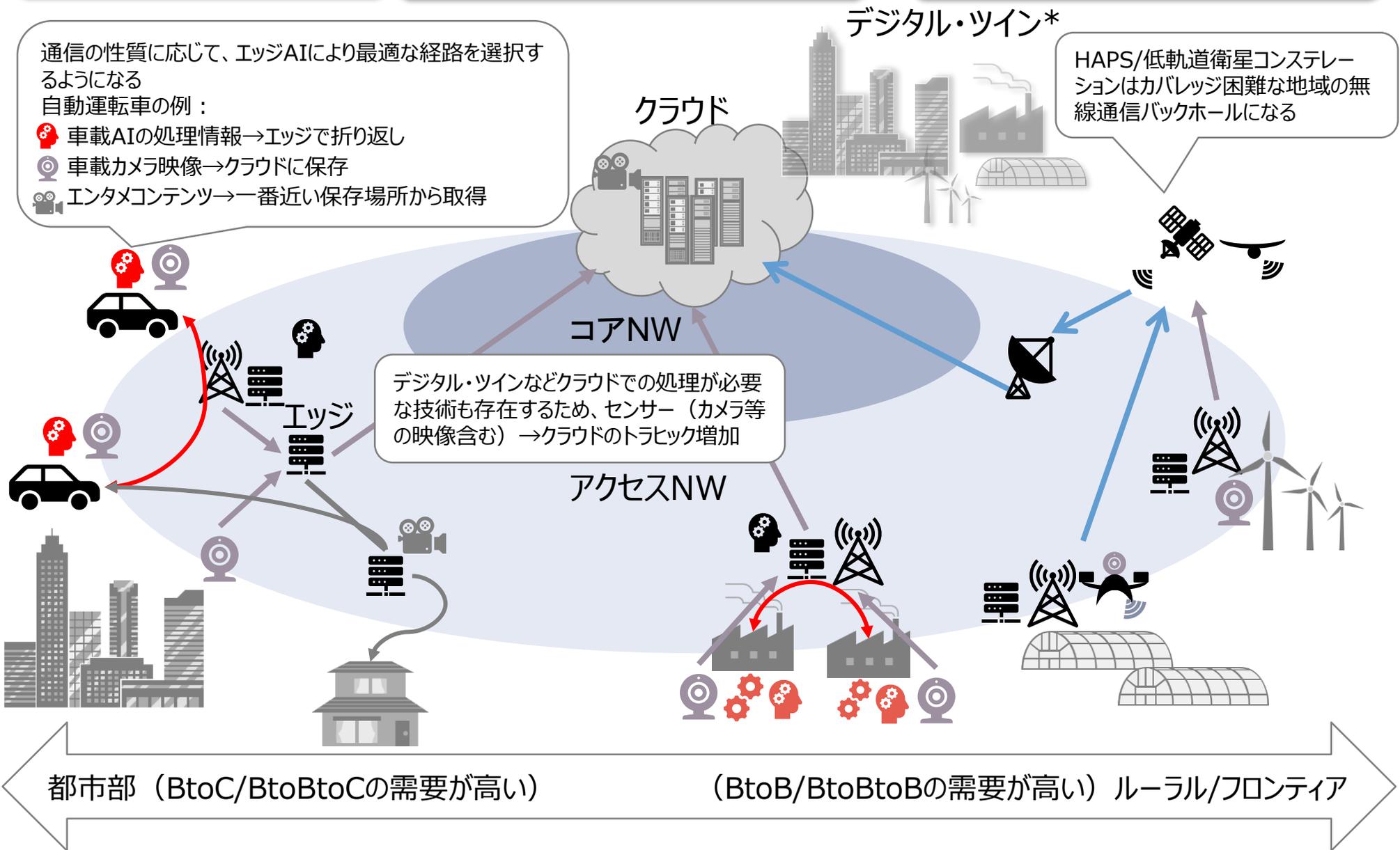
2023年6月

2030ケーブルビジョン戦略推進会議事務局

### 3. 今後のトレンド

### テクノロジーロードマップ

### 2030年頃のイメージ



\*デジタル・ツイン：現実空間の情報をセンサー/映像などを活用して、リアルタイムでサイバー空間に送り、サイバー空間内に現実空間の環境を再現する技術

\*テクノロジーの効果を取り込んだ場合を想定

| レイヤー      | 技術領域                       | 2025年ごろの状況   | ケーブルテレビ業界への裨益* (2030年頃)   |
|-----------|----------------------------|--|---|
| 放送        | IP化                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模放送事業者の制作現場ほぼIP化</li> <li>米国でATSC3.0<sup>*1</sup>による放送が本格化</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>放送機材共用の進展によるコスト低減</li> </ul>   |
|           | コーデック                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>H.266 VVC対応エンコーダがエンタメ業界に普及</li> <li>高速処理等の実現によりMPEG-PCC<sup>*2</sup>(3D)がゲーム,VRに普及</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>高解像度映像コンテンツの配信コスト低減、4K/8Kコンテンツ制作・配信の活性化</li> </ul>   |
| 移動通信システム  | 帯域拡張                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>基幹網周辺の有線ネットワークを補完するテラヘルツ通信の社会実装</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域における大容量無線通信のアクセスを提供するビジネスチャンスの拡大</li> </ul>  |
|           | 非地上系ネットワーク                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>Starlink<sup>*4</sup>が世界の大部分でサービスを提供</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでカバレッジが困難（技術的・コスト的）だった地域へのバックボーン回線の選択肢の増加</li> </ul>  |
|           | LPWA                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>NR-Light<sup>*7</sup>の規格化</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>コスト的に実現困難だった地域・分野におけるソリューションの提供によるビジネスチャンスの拡大</li> </ul>   |
| ネットワーク    | 光                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザ当たり10Gbps程度の大容量化</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>増加する地域のトラヒックの需要に耐えうる大容量な通信インフラの提供によるビジネスチャンスの拡大</li> </ul>   |
|           | ネットワークスライシング               | <ul style="list-style-type: none"> <li>ルール（ポリシー）ベースのネットワークスライシングが実現し、ユーザの需要も拡大</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>エッジで折り返す地域のトラヒックが増加し、ケーブルテレビ事業者のインフラ需要が拡大。</li> <li>動的なスライシングが実現し、ネットワークレイヤーでの付加価値創出によるビジネスチャンス拡大</li> <li>ネットワーク運用の自動化による効率化</li> </ul> |
|           | データセントリック技術 <sup>*10</sup> | <ul style="list-style-type: none"> <li>（仕様が策定された段階）</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>「近いデータを取得する」ため地域のトラヒックが増加し、ケーブルテレビ事業者のインフラの需要が増加</li> </ul>  |
| サーバ       | エッジコンピューティング/AI            | <ul style="list-style-type: none"> <li>マルチアクセスエッジコンピューティング(MEC)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>より高度なAI技術が開発され、さらにデータ処理や分析分野に活用</li> <li>高速でリアルタイムなデータ処理が可能となり、各種自動化が促進</li> </ul>   |
| AI/ビッグデータ | 現実の拡張技術/感覚の共有              | <ul style="list-style-type: none"> <li>XR<sup>*17</sup>技術等によるメタバースが企業向けソリューションとして市場を形成</li> </ul>                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>XR技術（デジタル・ツインも含む）を利用したメタバースソリューションの提供によるBtoBtoX事業のビジネスチャンス拡大<br/>例)バーチャルショッピング、エンタメ、実建物3D、史跡3Dアーカイブ他</li> </ul>                          |
| セキュリティ    | ネットワーク/AI                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドやエッジ上の仮想環境やネットワークスライシング上でのセキュリティが強固に</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>量子鍵配送により鍵を安全に共有され、レベルが向上</li> <li>AI活用に伴う個人情報の漏えい防止が厳格化</li> </ul>   |

### 3. 今後のトレンド

### テクノロジーロードマップ

### ロードマップ全体像

- 放送ではATSC 3.0による伝送のIP化、移動通信システムでは大容量化とカバレッジ拡張が進展。
  - ネットワークレイヤーでは大容量化に加え、仮想化、スライシング、エッジAI等により「ネットワークでデータを処理」、「自動で経路変更」などNWの機能が高度化。
  - 上記の背景には、大容量・超低遅延を必要とするAI/ビッグデータ関係技術の進展が存在。
- \*がついている用語の説明は次ページ

| レイヤー          | 技術領域            |      | 2020年                        | 2030年             | 2040年                                      |                    |
|---------------|-----------------|------|------------------------------|-------------------|--|--------------------|
| 放送            | IP化             | 制作   | SMPTE ST 2110*3              |                   |  |                    |
|               |                 | 伝送   | ATSC 3.0                     |                   |  |                    |
|               | コーデック           |      | H.266 VVC、MPEG-PCC*2         |                   | H.267 ?                                    |                    |
| 移動通信システム      | 帯域拡張            |      | ミリ波通信                        | テラヘルツ通信           | 可視光通信                                      |                    |
|               | 非地上系ネットワーク      |      | HAPS/低軌道衛星コンステレーション          |                   |  |                    |
|               | LPWA            |      | LTE-M*5/NB-IoT*6             | NR-Light*7        |  |                    |
| ネットワーク        | 光               | 信号多重 | 波長多重技術 (シングルコアファイバ)          |                   | 空間多重技術 (マルチコアファイバ/マルチモードファイバ)              |                    |
|               |                 | 帯域拡張 | 広帯域技術(C+L帯等)                 |                   | 超広帯域技術(U、S、O、T帯等対応)                        |                    |
|               |                 | 変調   |                              |                   |  | デジタルコヒーレント多値変調技術*8 |
|               | CATV網データ通信      |      | DOCSIS 3.1&全二重               | DOCSIS 3.1 1.8GHz | DOCSIS 4.0                                 |                    |
|               | 量子通信            |      | 量子暗号通信                       |                   | 量子セキュリティネットワーク                             |                    |
|               | ディスアグリゲーション     |      | フォトニックディスアグリゲータッドコンピューティング*9 |                   |  |                    |
|               | ネットワークスライシング    |      | ネットワーク仮想化                    | スライシング(ポリシーベース)   | スライシング(AIベース)                              |                    |
|               | データセントリック技術*10  |      | hybrid ICN*11                |                   | ICN/CCN*12                                 |                    |
| サーバ           | エッジコンピューティング/AI |      | MEC(地域IX/CDN)                | エッジAI・脳融合型AI*13   | ゼロタッチオペレーション*14<br>サーバレスアーキテクチャ*15・汎用AI*16 |                    |
| AI/<br>ビッグデータ | 量子コンピュータ        |      | 量子アニーリング方式*18                | 量子ゲート方式*19        |  |                    |
|               | 現実の拡張技術/感覚の共有   |      | メタバース(XR等)                   | デジタル・ツイン          | 感覚伝送・テレプレゼンス*20                            |                    |
| セキュリティ        | NWセキュリティ        |      | 仮想化対策                        | 量子鍵配送(QKD)*21     | ゼロタッチオペレーション・物理層セキュリティ*22                  |                    |
|               | AIセキュリティ        |      | AIへの攻撃対策                     | プライバシー保護          | AIアシユアランス*23                               |                    |

## 放送

- \* 1 ATSC3.0 : 米国Advanced Television Systems Committeeが定めた次世代放送の規格。4K、HDR、IPベースの配信による双方向性などが特徴
- \* 2 MPEG-PCC : Moving Picture Experts Group - Point Cloud Compressionの略で、三次元(3D)ポイントクラウドデータの圧縮規格
- \* 3 SMPTE ST 2110 : SMPTE (Society of Motion Picture and Television Engineers) が定めた、同期を維持しながら音声、映像、その他データを含むストリームを分割し、それぞれが別々にルーティングされ、エンドポイントで再び集約可能とする特徴を持つ規格

## 移動通信システム

- \* 4 Starlink : 米国Space X社が提供する低軌道衛星コンステレーション通信サービス
- \* 5 LTE-M : Long Term Evolution for machine-type-communicationの略であり、既存のLTE回線を活用して省電力・広域で上下最大1Mbpsの通信を可能とする通信規格
- \* 6 NB-IoT : Narrow Band IoTの略であり、LTE回線を活用して省電力・広域で最大上り63kbps/下り27kbpsの通信を可能とする通信規格
- \* 7 NR-Light : 3GPP Release 17で規格化が予定されている、5Gと比較してエネルギー消費量、コストが低い通信規格。現在のLPWA通信よりも広帯域な通信が可能で、例えば画像の送受信を行い、かつ遅延時間も抑えたいといったケースにも対応予定

## ネットワーク

- \* 8 デジタルコヒーレント多値変調技術 : 光の強度だけでなく波としての性質を利用する光デジタルコヒーレント方式において、1シンボルで表せる値を多くする技術
- \* 9 フォトニックディスアグリゲータッドコンピューティング : メモリやAI演算デバイス等のモジュールそれぞれに光のデータI/O (入出力) を持たせ、大容量で高速な光データネットワークにつなげることで、柔軟性の高いコンピューティングインフラを実現する技術
- \* 10 データセントリック技術 : IPアドレスではなくコンテンツ名を使用して通信を行うネットワーク技術の総称
- \* 11 hybrid ICN : ICN の機能をIPv6に実装する技術。IPヘッダに欲しいデータ/コンテンツ名を埋め込むことにより、ICNをIP Networkと共存可能にしたもの
- \* 12 ICN/CCN : Information-Centric Network/Content -Centric Networkの略であり、求める情報の場所ではなく、欲しいデータ/コンテンツの名前を指定してネットワークから取得する通信技術

#### サーバ

- \*13 脳融合型AI：人間の脳の仕組みを模擬・再現させることでAIを高度化させる技術
- \*14 ゼロタッチオペレーション：ネットワークの故障や品質劣化等の発生検出からその対処完了までを全自動化すること。この資料では故障や品質劣化に加え、最適化も全自動化する意味を含む
- \*15 サーバレスアーキテクチャ：アプリケーションを実行するためのサーバを自動的にプロビジョニングする技術
- \*16 汎用AI：事前にプログラムされた特定の課題にのみ対応するのではなく、人間と同じように様々な課題を処理可能なAI技術

#### AI/ビッグデータ

- \*17 XR技術：xRealityの略。VR（仮想現実）、AR（拡張現実）、MR（複合現実）などの技術の総称
- \*18 量子アニーリング方式：量子コンピュータの方式の一つであり、組み合わせ最適化問題の解決に特化した方式。実用化されつつあるものの、汎用的な問題は解けない
- \*19 量子ゲート方式：量子コンピュータの方式の一つであり、汎用的に様々な問題の解決が可能な方式
- \*20 テレプレゼンス：ホログラムやロボットを利用して、遠隔地にあたかも自らが存在しているかのように体験できる技術

#### セキュリティ

- \*21 量子鍵配送(QKD)：光伝送路上で、量子技術を活用し鍵を安全に共有する技術
- \*22 物理層セキュリティ：6Gで想定される衛星ネットワークやナノデバイスなどの極限環境を対象とした高信頼・超軽量ネットワークセキュリティ対策
- \*23 AIアシュアランス：AIシステムが想定通りに機能することを保証するための管理技術

## 1. 地域のデータ流通は量・質ともに増加、ケーブルテレビのインフラも需要増

1. エッジAIやデータセントリック技術（“場所”ではなく“コンテンツ”にアクセスする技術）によりエッジで折り返すトラヒックや、CDNの手前で折り返すトラヒックが増加
2. 地域に通信網を提供するケーブルテレビの通信インフラに対し需要が増加

## 2. 6G以降でもケーブルテレビは地域の無線アクセス提供の担い手

1. 6GにおいてはHAPS、低軌道衛星等、別領域からカバレッジが拡張
2. 無線通信に使われる周波数は広帯域化し、エリア構築が困難
3. バックホールとしてHAPS、低軌道衛星活用し、地域でこれまでカバレッジが困難（技術的/コスト的）だった地域にアクセスを展開する役割がケーブルテレビに期待される

## 3. ネットワークの最適化技術が進展し、トラヒックデータの量が競争力に直結

1. ネットワークのソフトウェア化（仮想化）、技術開発のオープン化が進展
2. ソフトウェア化によりネットワークの最適化は加速度的に進行するものの、オープン化により最適化技術自体の付加価値は低下
3. 特にBtoB領域においては「最適化技術をいかに活用するか（ネットワークをいかに早く賢くするか）」での勝負になり、ネットワークの規模、トラヒックデータの量が重要に

## 6. 2030年に向けたアクションプラン『6テーマのサマリー』

| テーマ           | アクションプラン  |
|---------------|---|
| 放送が変わる        | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>コミチャンをキーコンテンツ</b>として再認識し、放送波以外のあらゆる媒体で<b>エリア内外に配信</b></li> <li>✓ <b>放送ビジネスの変化にしなやかに対応</b>、民放ローカル局とも連携した<b>地域共通映像配信PF</b>などの実現</li> <li>✓ <b>多様なデバイスによる放送視聴環境への対応</b>を推進</li> </ul>  |
| コンテンツが変わる     | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ NHK・民放・コミュニティFMとの<b>パートナーシップの加速化</b></li> <li>✓ 制作 &amp; 発信力を磨き、企業・大学・行政等との連携を進め、<b>あらゆる地域情報発信のシーン</b>を担う体制を構築</li> <li>✓ 地域コンテンツのターゲットを、広域・全国・グローバルに展開し、<b>ビジネス規模を数倍に拡大</b></li> <li>✓ <b>ケーブル4Kの全国PF化</b>、業界コンテンツ流通システム（AJC-CMS）の<b>オープン化</b>、リージョナル化を実現・展開</li> </ul>                                       |
| ネットワークが変わる    | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アクセス網の<b>オール光化</b>の実現</li> <li>✓ 地域IX・リージョナルクラウドによる<b>トラフィックの地産地消</b>の実現</li> <li>✓ ワイヤレスも視野にいれた<b>総合的なソリューションネットワーク</b>の展開</li> <li>✓ 他の通信事業者との<b>連携と公正な競争環境の確保</b>に向けた体制の確立</li> <li>✓ 2030年を想定した<b>サイバーセキュリティ</b>の総合的対策の推進</li> </ul>   |
| ワイヤレスが変わる     | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 制度改正が見込まれるローカル5Gおよび未整備エリアが残る地域BWAに関して、引き続き業界としての導入自治体数等の拡大を目指し、<b>2023年までの「集中整備期間」に注力</b></li> <li>✓ 地域におけるIoT利用のニーズを掘り起こし、地方自治体や中小企業等向けの<b>無線を活用したBtoB/G事業モデル</b>を構築</li> <li>✓ 第5のモバイルキャリアとして1千万回線を実現するため、ローカル5Gと地域BWA、LPWAなどを組み合わせ、<b>多層的な無線インフラ</b>を構築し、音声通信も含め、<b>地域のニーズに即した様々な無線サービス</b>を提供する</li> </ul> |
| IDで変わる        | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>次期ケーブルIDプラットフォームのシステム化計画に基づき、次期システムへのマイグレーション</b>を着実に進める</li> <li>✓ 2025年までにケーブルID 500万発行、<b>2030年までに1,000万発行</b>を目指す</li> <li>✓ <b>マイナンバーカード活用、地域データ活用（各種水位計や人流データ等）の事例を収集し、地域の通信事業者ならではのサービスモデル</b>の検討を進める</li> <li>✓ <b>地域の様々なデジタル活用に必要となる認証機能を提供することで、ケーブルIDによる地域経済圏</b>の構築を目指す</li> </ul>              |
| サービス・ビジネスが変わる | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ デジタル弱者サポート、デジタルマーケティング推進による<b>地域顧客対応NO1</b>の実現</li> <li>✓ 2025年を目指した「コンテンツ×インフラの総合力」による、<b>業界内外への様々な連携サービス</b>の実現</li> <li>✓ <b>新たな事業領域を創出し顧客創造</b>、2030年の業界全体のビジネス規模3割の実現</li> <li>✓ <b>CATV×スマートシティ</b>の実現・展開</li> <li>✓ CATV×SDGsの実現、<b>SDGs=Good Business</b>へ</li> </ul>                                  |

## 最近の動き

- ✓ **【地上波】2025年以降の小規模中継局の設備更新に向けて、ケーブルテレビ、ブロードバンドによる代替の検討。**
- ✓ **【NHK】NHKは、常時同時・見逃し番組配信サービス「NHKプラス」などインターネット活用業務を強化。**  
 中期経営計画の修正により、**受信料改定、BS減波を2023年度に実施し、訪問によらない営業活動へ転換。**
- ✓ **【民放キー局】「TVer」でのライブ配信を契機に、キー局によるプライムタイムライブ配信により、ローカル局を含めた民放各社におけるインターネットを通じたライブ配信・見逃し配信の動きも加速。**
- ✓ **【民放ローカル局】2020年3月に番組動画や地域情報の配信を始めた名古屋民放4社（テレ朝系除き）のLocipoは、その後、有料「ライブハウス見放題サービス」開始や、緊急災害時にいち早くライブ配信開始できるシステムの構築で行政連携も検討など、持続的な活動を重ねている。**
- ✓ **【著作権】同時配信等での利用も許諾したと推定する「許諾推定規定」の創設など、放送番組をインターネットで同時に配信する際に必要となる権利処理の円滑化を行うための改正著作権法が成立（2021年5月26日）。「放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理の円滑化」に関する規定については、**2022年1月1日施行。****
- ✓ **【地上放送・BS放送の高度化】総務省は、2019年度から4か年計画で、地上放送の高度化に向けた技術試験を実施。**  
 2021年度からケーブルテレビも技術試験に参加し、地上放送の高度化に係るケーブル伝送への影響等を検証中。  
**今後、新たな圧縮方式などの採用も視野にBS放送の高度化も検討される予定。**

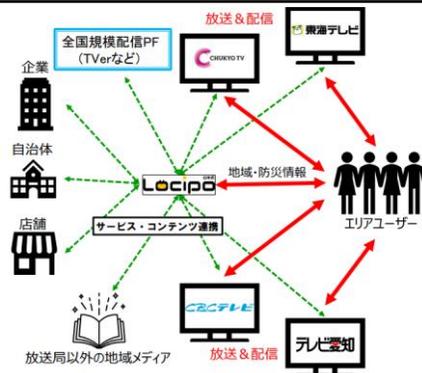
### インターネット活用業務

NHKのコンテンツにいつでもどこでも触れられるようインターネットを適切に活用  
 ○日本への理解促進のため、海外向けコンテンツを、衛星放送だけでなくインターネット配信も活用して、きめ細かく、効率的・効果的に世界に発信します。  
 ○インターネットでの地方向け放送番組の提供は、必要な設備を整備し、段階的に進めます。  
 ○インターネット活用業務実施費用の抑制的な管理に向けた体制を整備します。

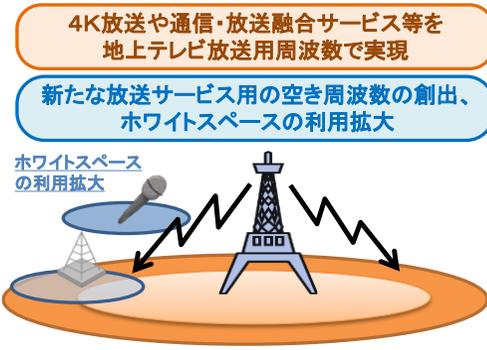
出典：NHK経営計画（2021-2023年度）



出典：Tverプレゼン資料



出典：放送コンテンツの制作・流通の促進に関するWG第2回配布資料（総務省）

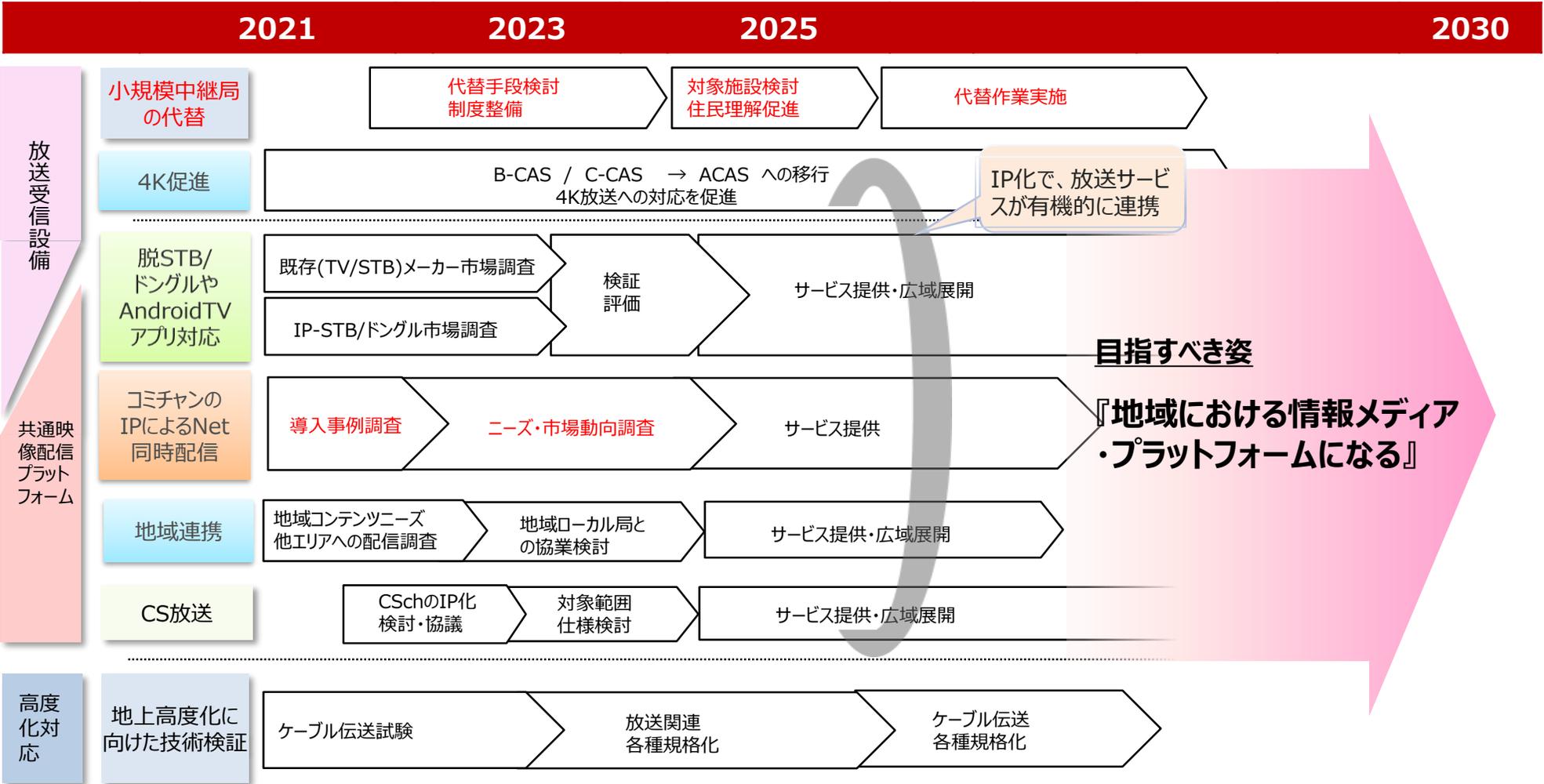


出典：地上放送の高度化に向けた検討（総務省）

## 目指すべき姿 『地域における情報メディア・プラットフォームになる』

- [守] NHKプラスなど放送事業者によるインターネット配信の拡大やOTTの台頭を受け、区域外再送信を含め、従来ビジネスは厳しい状況となるが、**4K放送への対応を促進しつつ、放送ビジネスの変化にしなやかに対応。**
- [攻] 脱STBや将来的なAndroid TVへの組み込みも視野に、2025年までに、ケーブルテレビの新たなポータル(OTTを含む映像コンテンツ等)を提供する**ドングルやAndroid TVアプリの開発**を推進する。
- [守] 地上波・BS・CS等の放送は他でも視聴出来るが、**コミュニティチャンネル放送は差別化できるキーコンテンツとして再認識。**これまで培ってきたコミュニティチャンネルを多彩な切り口で進化・発展させ（6-2.で詳述）、**インターネットなど放送以外のあらゆる媒体で、エリア内外に配信を推進。**
- [攻] 地域の映像コンテンツを配信する**共通映像配信プラットフォームの担い手**となることを念頭に、対応可能な地域から民放ローカル局とのパートナーシップを模索し、スキームの構築に向けた検討を進める。
- [攻] **コミュニティチャンネル等のインターネット同時配信**に関して、**CATV事業者による共通映像配信プラットフォームの在り方について検討**を行ない、業界内への横展開を進める。
- [守] 多チャンネル放送の提供事業者に対しては、変わりゆく視聴者嗜好への柔軟な商品設計の対応を要望する。
- [守] 総務省が進める**地上放送高度化に向けた技術実証（4K化）**について、2021年度からケーブルラボ、CATV技術協会と共に参加し、高度化方式のケーブルテレビの伝送設備等への影響の検証を行う。

- ✓ コミちゃんをキーコンテンツとして再認識し、放送波以外のあらゆる媒体でエリア内外に配信
- ✓ 多様なデバイスによる放送視聴環境への対応を推進
- ✓ 放送ビジネスの変化にしなやかに対応、地域ローカル局とも連携した地域共通映像配信PFなどの実現



# 6-2. 2030年に向けたアクションプラン ～コンテンツが変わる～

## 最近の動き

- ✓ **【民放連】**2022年9月、「民間放送の価値を最大限に高め、社会に伝える推進会議」が、①信頼される放送の堅持、②民間放送事業の持続可能性の向上、③テクノロジーの進歩への対応、④民間放送の価値の社会への浸透やステークホルダーとの共存など、4本柱・35項の施策を発表（健全な民主主義、**地域社会と経済の成長**、文化の向上に貢献する決意）
- ✓ **【民放ローカル局】**2022年1月、総務省の「在り方検」における、「経営の選択肢として想定する放送体制（by テレビ朝日HD）」が実現可能となった暁には、複数地域での経営統合や番組同一化も選択肢へ（**地域コンテンツの担い手がいっそう重要に**）
- ✓ **国連のSDGsメディア・コンパクト**は、2020年のJCOMと中海テレビ放送の参画を機に、**ケーブルテレビでは19社に拡大（2023年3月時点）**。地域企業としても、地域メディアの立場からも、持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》が、ますます重要となる。
- ✓ 新たな日常の定着により、**BtoB/G領域における配信ニーズは様々なコンテンツビジネスのシーンとして拡大**。地域メディアとしてのいっそうのソリューション力向上が必要。
- ✓ **2022年、ケーブルテレビ徳島が業界初のIP制作システムを導入**。コミュニティ制作のシーンにおいて、省力化・効率化に加え、自社回線を活用したリモートプロダクションの運用に注目（イベント収録、中継車なしの多元中継、どこでもサテライトスタジオ等）
- ✓ **AIアナウンサーによるニュースの読み上げ、AIを活用した動画制作や編集、バーチャルキャラクター/VR・AR（観光プロモーションや映画祭）/メタバースの利活用（※）**など、コンテンツ制作や映像表現の選択肢が拡大。

※総務省は2022年8月に「Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会」を立ち上げ

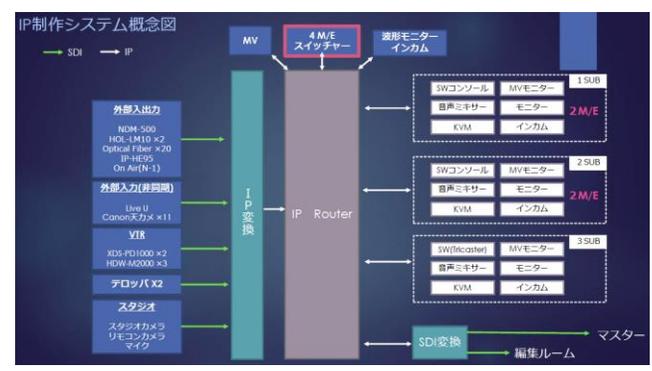


<ケンサチ eフェスメインビジュアル>



<バーチャルサテライト会場>

愛知県安城市市政70周年事業で、CNCIグループがメタバース空間を活用したバーチャルサテライト会場を企画・運営

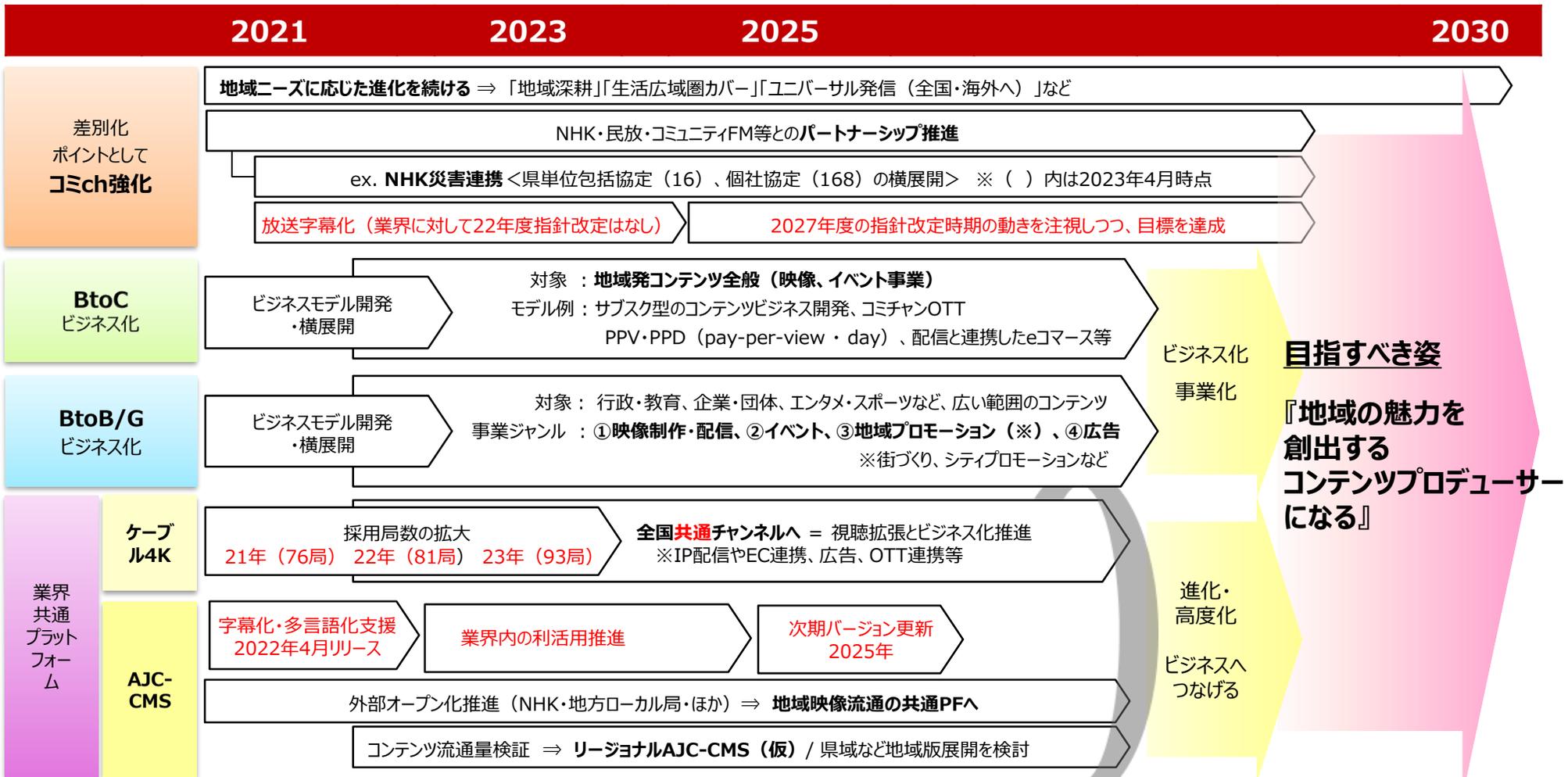


ケーブルテレビ徳島が業界初のIP制作システムを導入

## 目指すべき姿『地域の魅力を創出するコンテンツプロデューサーになる』

- [守] 原点となるコミchは、地域のライフライン（命や暮らしを守る）や地域文化の育みなど「さらなる地域深耕」や、地域経済振興につながる「生活広域圏カバー」から「ユニバーサル発信（全国に届ける）」まで、地域ニーズに応じて、いっそうしなやかに対応。
- [守] 地域の安心・安全に係る重要な情報（災害、パンデミック等）は、NHK・民放・コミュニティFM等とのパートナーシップをいっそう推進
- [守] 2022年度に開催された総務省の「視聴覚障害者等向け放送の充実に関する研究会」による検討では、ケーブルテレビ業界に対する現指針が維持される方向。地域社会に寄り添う事業者として、「できる限りの対応を自主的に進める」という指針に沿って真摯に対応。
- [攻] 映像制作&発信力を磨き、「BtoCからBtoB/G、リアルからオンライン」まで、あらゆる地域情報発信シーンを支え、ビジネス化
- ① 「放送コンテンツ海外展開等（総）」「観光コンテンツ造成支援事業（観光庁）」への積極的な参画や先行事業者のノウハウ活用
  - ② 配信ニーズをビジネス化するために、配信に係るソリューション力を向上（配信アレンジ、SNS連携、ライブコマース、AI編集、広告）
  - ③ ライフライン・賑わい創出・ヘルスケア支援・教育・スポーツ・シティプロモ等、住み続けられる街づくりへの貢献など、SDGsを推進
- [攻] お客様をより広くとらえ、ビジネスのターゲットを拡大（広域/全国/グローバル等）。関係人口や交流人口の創出につながり、地域社会の持続的な成長に貢献できるような、地域発のコンテンツやビジネス（映像、イベント、ライブコマースなど）をしかけていく。広域への情報発信や国内広域からの収益獲得を目指す各局間連携の強化により、自治体や地域事業者も含めたビジネス規模を数倍に拡大。
- [攻] 業界共通プラットフォームを進化・高度化させ、ビジネスに繋げていく
1. <ケーブル4K> は、リブランディングにより、新「業界コンテンツビジネスPF構想」に基づいた地域連携施策を推進。全国のケーブル事業者/自治体にとって、利用価値のあるチャンネルを目指すことへ。従来の4K配信に、HD配信やコミch配信を加えることで、81事業者の採用（2023年3月時点）を大幅に拡大し、2025年目途に、名実ともに業界共通チャンネルを目指す。
  - 2-① <AJC-CMS> は、2022年4月に情報発信支援施策としてリリースした「字幕対応につながるAI文字起こし機能」と「文字起こしを活かした多言語対応機能」の利活用を、2030視点に沿って推奨していく。
  - 2-② 地域最大のコンテンツ流通PFを目指し、外部オープン化、将来的な地域におけるコンテンツ流通量の増加シナリオへの対応として県域等での<リージョナルAJC-CMS（仮）>を検討。

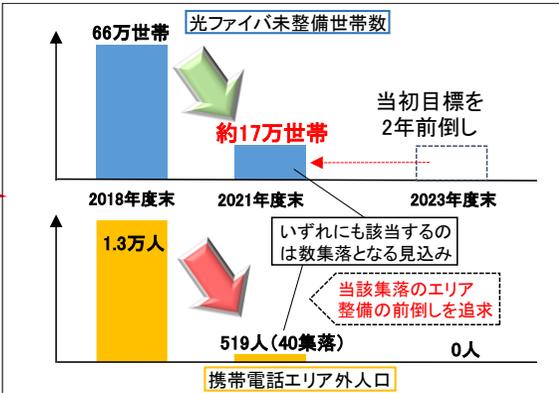
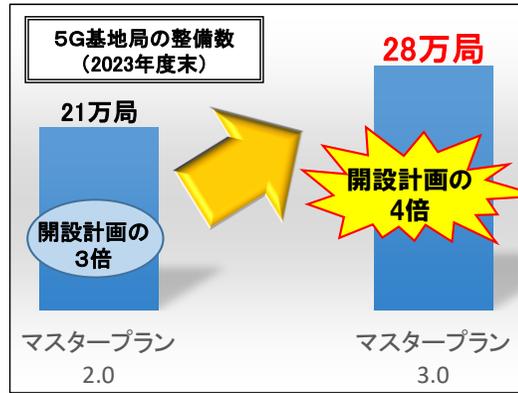
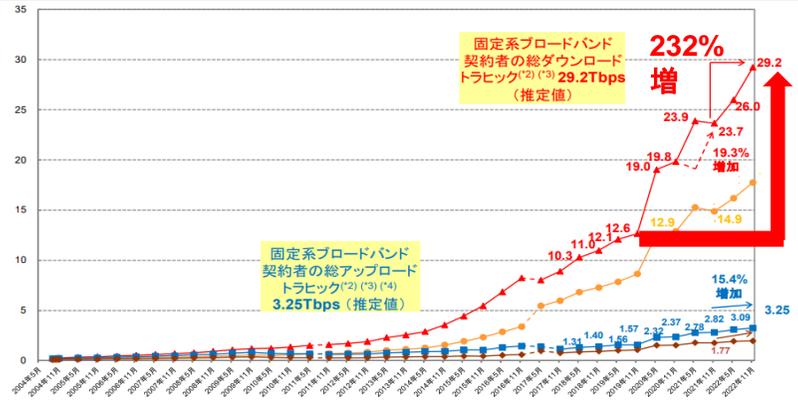
- ✓ NHK・民放・コミュニティFMとの**パートナーシップの加速化**
- ✓ 制作&発信力を磨き、企業・大学・行政等との連携を進め、あらゆる**地域情報発信のシーン**を担う体制を構築
- ✓ 地域コンテンツのターゲットを、広域・全国・グローバルに展開し、**ビジネス規模を数倍に拡大**
- ✓ **ケーブル4K**の全国PF化、業界コンテンツ流通システム（**AJC-CMS**）の**オープン化**、**リージョナル化**実現・展開



# 6-3. 2030年に向けたアクションプラン ～ ネットワークが変わる ～

## 最近の動き

- ✓ 我が国の固定ブロードバンドのインターネットトラフィックについて、**2022年11月集計**では、3年前の2019年11月比で**232%の大幅増加**しており、「**新たな日常**」の普及によってトラフィックが急増。
- ✓ **【CATV業界】** 業界統一コアによるローカル5G（Sub6）は、トラフィックの分散を行うため、ローカルブレイクアウト構成を採用。
- ✓ **【次世代NW】** NTTは、2019年5月光を中心とした**革新的なネットワーク「IOWN構想」**を公表。2030年の実現をめざし、研究開発を推進。**2023年3月には、KDDIとソフトバンクもIOWN構想に参加を表明。**
- ✓ **【インフラ整備】** 2020年12月、総務省は、光ファイバ等の整備を推進するマスタープランを改定し、「**ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0**」を公表。**2023年6月、固定ブロードバンドのユニバーサルサービスに位置付けられた交付金制度が施行。**
- ✓ **【地域IX】** 地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化を推進するため、2020年度から実証事業を実施。2020年度で1事業、2021年度で4事業、2022年度は2事業で複数事業者が連携し、**トラフィック分散や副ルート化を実施。**
- ✓ **【セキュリティ】** 2021年11月の徳島県の町立病院、2022年2月のトヨタ系の自動車部品メーカーがランサムウェア攻撃を受ける等、組織に重大な影響を与える事案が国内外で発生。ケーブル業界でも被害が報告されている。
- ✓ **【無電柱化】** 前無電柱化計画での成果や課題を踏まえ、無電柱化を一層推進するため、2021年度から2025年度までの5年間を対象とした新たな**「無電柱化推進計画（対象路線4,000km）」**が策定され、**地中化の低コスト化や、電柱の抑制など具体的な対応策が検討されている。**



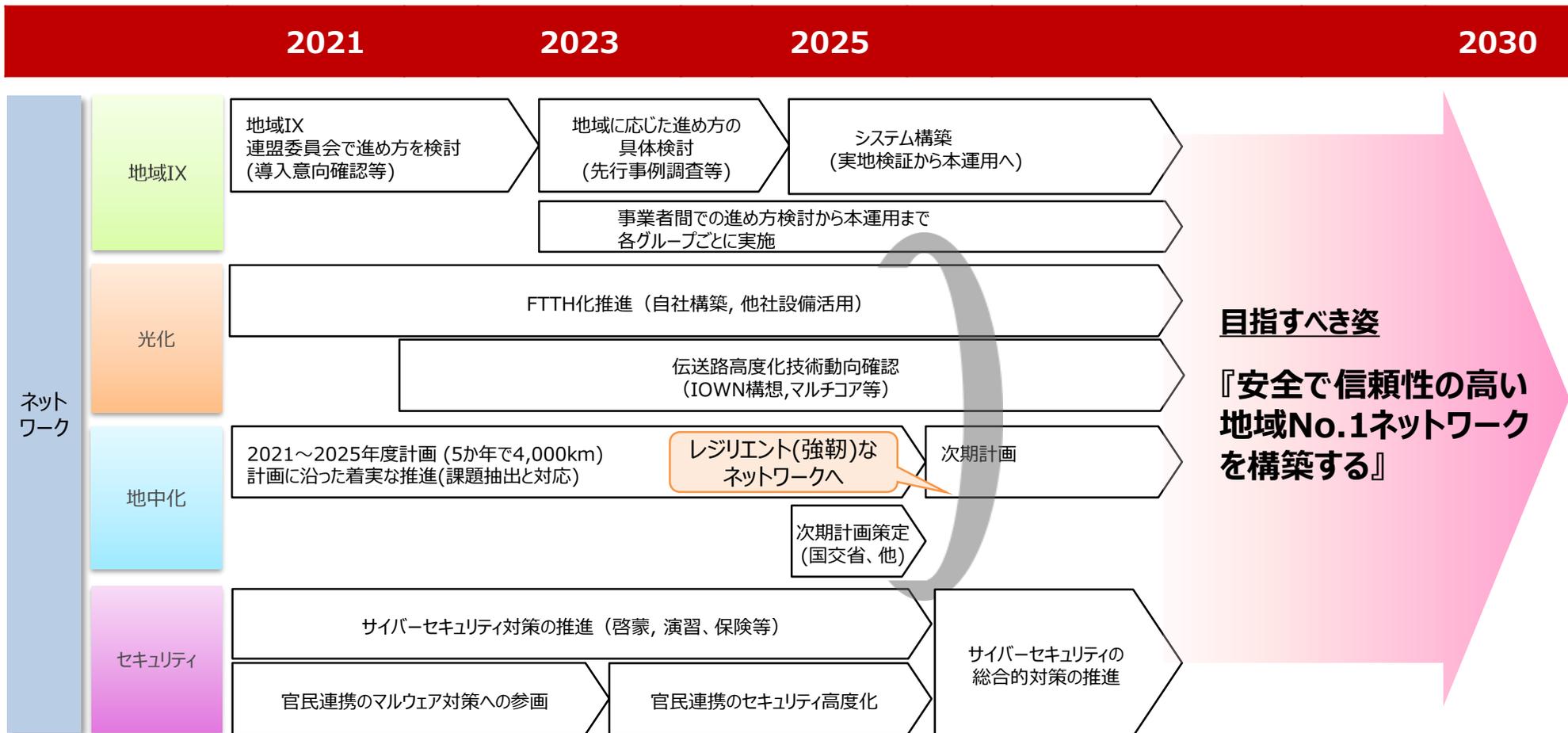
出典：総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果」2023年2月15日

出典：「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」

## 目指すべき姿 『安全で信頼性の高い地域NO.1ネットワークを構築する』

- [守] あらゆるビジネスの基盤となる有線ネットワークについて、アクセス網の**オール光化**を早期に実現。
- [守] 【**協調戦略**】エリアの事情に応じ、**NTT東西等の他社設備（NTTシェアードやフレキシブルファイバ等）**や**光ファイバの卸提供（ドコモ光 タイプC等）**を活用した**効率的なインフラ構築**を推進する。
- [守] 【**競争戦略**】他社設備との**接続ルール等**に業界意見を適切に反映させるなど、**公正な競争環境の確保に努める**。**固定ブロードバンドサービスのユニバーサル制度が施行・運用**されるため、**ケーブルテレビ業界での同制度の活用を推進する**。
- [守] 2021年以降、順次、遠隔診療やオンライン服薬指導の一般家庭への普及を念頭に、オンライン請求やオンライン資格確認等を行うシステムに接続可能な回線を提供する事業者を拡大する。
- [守] 防災性の向上、安全性・快適性の確保等の観点から国土交通省が推進している「無電柱化」について、近年、災害の激甚化・頻発化によりその重要性が増している。中小のケーブルテレビ事業者が活用可能な税制優遇などの支援策を国等に要望しつつ、電柱管理者の状況を踏まえつつ、**現在のサービス提供エリアを確保するための無電柱化の対応を進める**。
- [攻] 仮想化技術やクラウドサービスも活用し、**ケーブルテレビの局舎内設備の効率化**を推進する。
- [攻] 高度なセキュリティを担保した**地域ネットワーク**を自治体や地元企業のニーズに応じて、各地でワイヤレスとの融合も視野に入れた**総合的なソリューション**として提案できるように検討を進める。
- [攻] 地域のトラフィック効率化を推進するため、主要事業者が中心となり**地域IXの創設**を念頭に、**2020～2022年度の3か年で実証事業を実施**。3か年分の効果を他エリアへ横展開し、**地域IXの拡大を推進する**。
- [守] サイバー攻撃の100%の防御は困難なため、環境を常に最新の状態にアップデートすることやアクセス権限を必要十分なものに留める等の**セキュリティハイジーン（衛生）の徹底**や**第三者認証の取得**を推進する。
- [守] サイバー攻撃の増加に加え、その手法が**巧妙化・悪質化**し、**ランサムウェア被害やサプライチェーンのリスクが増大**しており、**ケーブルテレビの提供するサービスの安全・安心**をユーザに担保するため、政府機関や全国系ISPと連携した**マルウェア感染対策への参画**や**多層防御の導入**等により、加盟各社の**サイバーセキュリティ対策の高度化、深化**を推進する。

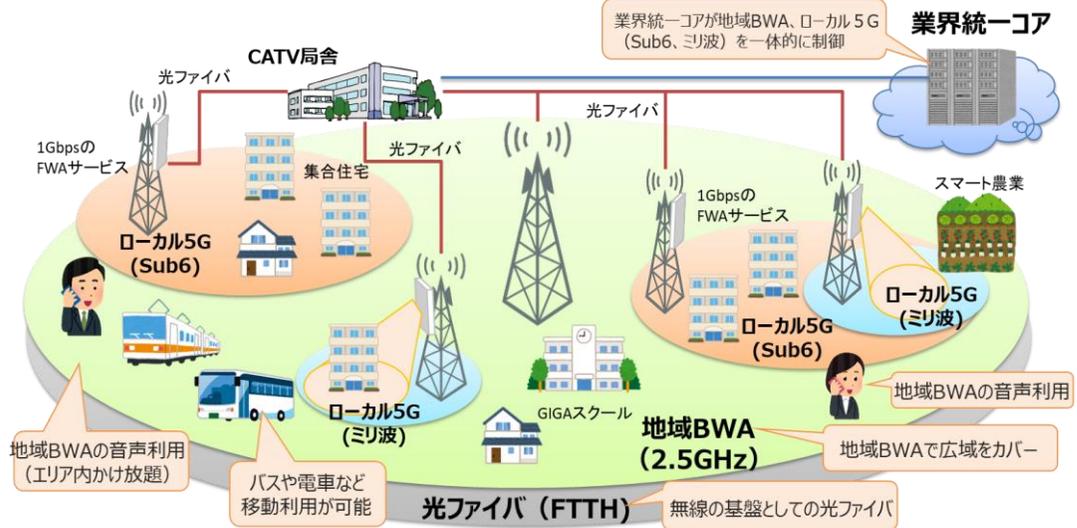
- ✓ ネットワークの**オール光化**の実現
- ✓ 地域IX・リージョナルクラウドによる**トラヒックの地産地消**の実現
- ✓ ワイヤレスも視野にいれた**総合的なソリューションネットワーク**の展開
- ✓ 他の通信事業者との**連携と公正な競争環境の確保**に向けた体制の確立
- ✓ 2030年を想定した**サイバーセキュリティ**の総合的対策の推進



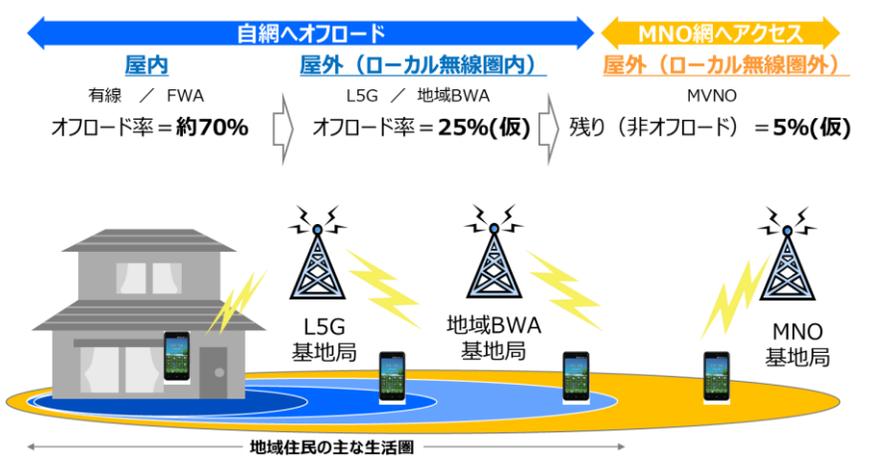
## 最近の動き

- ✓ 【MNO各社】2023年1月、楽天が5Gホームルーターサービス開始。全国MNO4社が揃い、**市場における5G FWAサービスの存在感も増していく。**
- ✓ 【ローカル5G】2019年12月、ローカル5G（ミリ波）制度化、2020年12月にSub6制度化。**2023年中旬に電気通信事業者を対象とする共同利用区域（仮称）が制度化の予定。新制度がローカル5G利活用を後押し。**
- ✓ 【Beyond 5G/6G】2020年1月、6Gホワイトペーパー公表。**総務省はBeyond 5G研究開発を推進。**
- ✓ 【新料金プラン】MNO携帯料金値下げ、市場低廉化。MVNOも値下げ。**今後は各社独自色を加えた顧客訴求、競争が想定される。**
- ✓ 【オープン化・仮想化】楽天モバイル、完全仮想化・クラウドネイティブネットワークを構築。**機器ベンダーのo-RAN v-RAN対応も進展。**
- ✓ 【IoT事業】IoT端末省電力・小型化。**社会全体のIoTセンサー利用拡大。ケーブルTVも自治体向けビジネス活用。**

## 地域のワイヤレスネットワークのイメージ



## 有線サービスの強みを活かし地域MNOサービスを提供

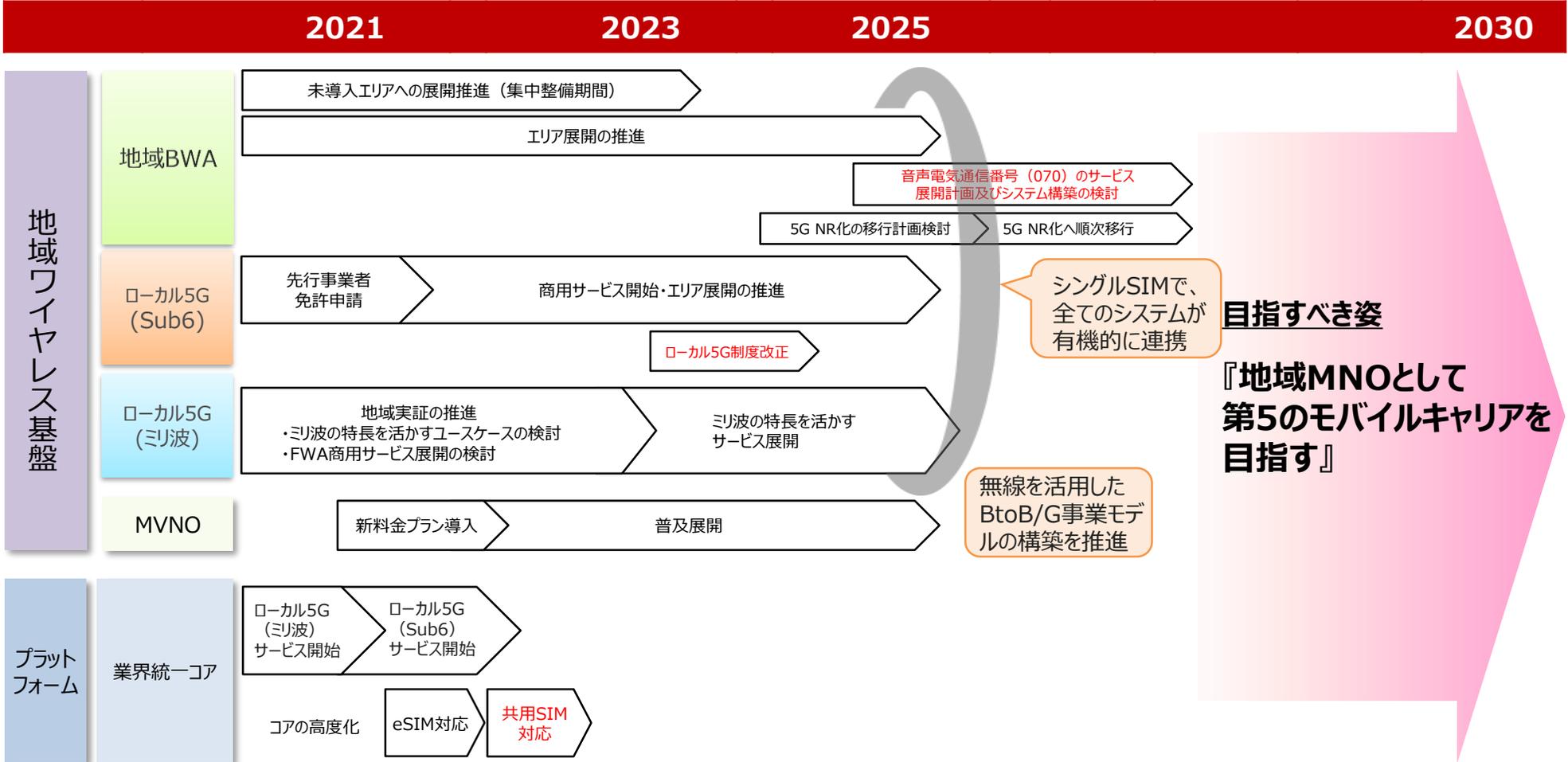


✓ トラフィックの約7割は家中、残りの3割が居住地域等の周辺エリアと言われている。自網へのオフロードによりトラフィックにかかる費用を圧縮可能

## 目指すべき姿 『地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す』

- [攻] ケーブルテレビ事業者による「地域の無線ネットワークの在り方」や「その実現に向けた方策」等を検討し、**2021年6月に無線利活用戦略を改訂**。デジタル田園都市国家構想等に関わる最近の動きを踏まえ、同戦略を適宜更新する。
- [攻] 制度改正が見込まれるローカル5Gおよび未整備エリアが残る地域BWAに関して、引き続き業界としての導入自治体数等の拡大を目指し、**2023年までの「集中整備期間」に注力**。
- [攻] MVNOと地域BWAサービスを通じて**モバイルサービスの顧客基盤を確保**し、地域MNOとしてのモバイルサービスの開発・導入により、**地域の通信市場におけるBtoC事業を拡大**する。
- [攻] 米国市場で導入が進むFWAの活用や放送用小規模基地局等の通信代替の検討など、無線による電気通信事業の領域が広がる機会を捉え、従来の枠組みに捉われず**顧客ニーズに応じた新サービスを提供**していく。
- [攻] 地域DXに対応するため、地方自治体や地域の中小企業等を念頭に、ローカル5Gと地域BWA、LPWAなどを組み合わせ、地域におけるIoT利用のニーズを掘り起こし、**無線を活用したBtoB/G事業モデルを構築**する。
- [攻] 無線通信市場においても大容量化、高速化ニーズが増している流れを踏まえ、ローカル5G（Sub6、ミリ波）と地域BWAの組み合わせなどDual Connectivity（※）技術も活用。**高速化を進めるとともに、順次、地域BWAの5G NR(New Radio)化も進める**。
- ※Dual Connectivity：2つの基地局へ同時に接続するキャリアアグリゲーション技術
- [攻] 地域MNOとしての戦略的な事業展開を進めるために、**複数の無線システムを一体的に運営可能な新たなコア・NWの検討**を進める。
- [攻] 第5のモバイルキャリアとして1千万回線を実現するため、ローカル5Gと地域BWA、LPWAなどを組み合わせて、多層的な無線インフラを構築し、**音声通信も含め、地域のニーズに即した様々な無線サービスを提供**する。

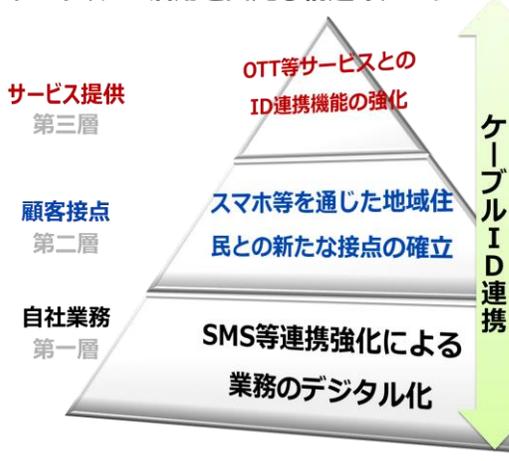
- ✓ 制度改正が見込まれるローカル5Gおよび未整備エリアが残る地域BWAに関して、引き続き業界としての導入自治体数等の拡大を目指し、**2023年までの「集中整備期間」に注力**
- ✓ 地域におけるIoT利用のニーズを掘り起こし、地方自治体や中小企業等向けの**無線を活用したBtoB/G事業モデルを構築**
- ✓ 第5のモバイルキャリアとして1千万回線を実現するため、ローカル5Gと地域BWA、LPWAなどを組み合わせて多層的な無線インフラを構築し、音声通信も含め、**地域のニーズに即した様々な無線サービスを提供する**



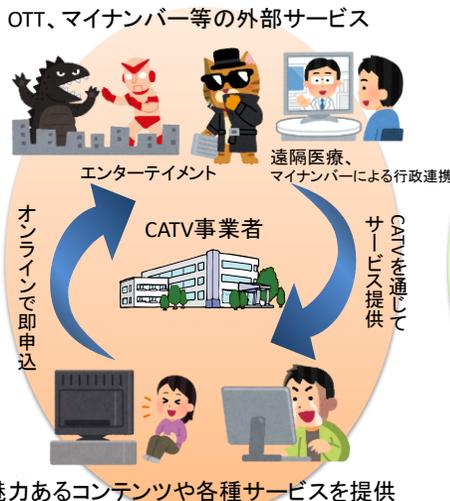
## 最近の動き

- ✓ ケーブルIDプラットフォームは、ケーブルスマホ (MVNO) の提供やOTT連携 (Hulu、Netflix、DAZN) などを提供。ID発行数も**300万**を突破するなど、業界連携に不可欠なプラットフォームに成長。
- ✓ ケーブルIDプラットフォームは、いち早くマイナンバー連携を実現。**全国でマイナンバーカードの普及も急速に進んでおり、これから準公共分野でのサービス利用が進むと考えられる**
- ✓ **デジタル田園都市国家構想の推進により自治体のデジタル化に向けた動きが加速している。**デジタル庁の取り組みを注視しつつ自治体との連携を深め、地域のニーズに基づいたサービスモデルの検討を進める。
- ✓ 【IDの高度化】新たな日常において、オンラインでも地域密着を実現するために、**ケーブルIDプラットフォーム重要性は増しており、機能拡張やセキュリティ対策の強化が求められている。**
- ✓ **次期ケーブルIDプラットフォームシステム化計画を策定。**2024年2月リリースに向け開発を進めるとともに、新サービスの導入検討、各事業者におけるID利用率向上等にも取り組み、デジタルでの顧客接点強化を推進する

ケーブルID活用を支える構造イメージ



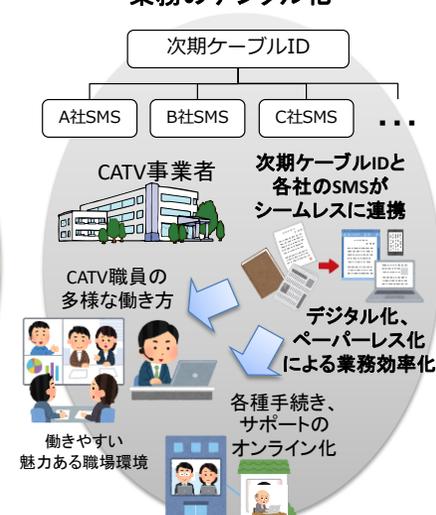
### ①OTT等サービスとのID連携強化



### ②スマートフォンなどを通じた地域住民との新たな接点の確立



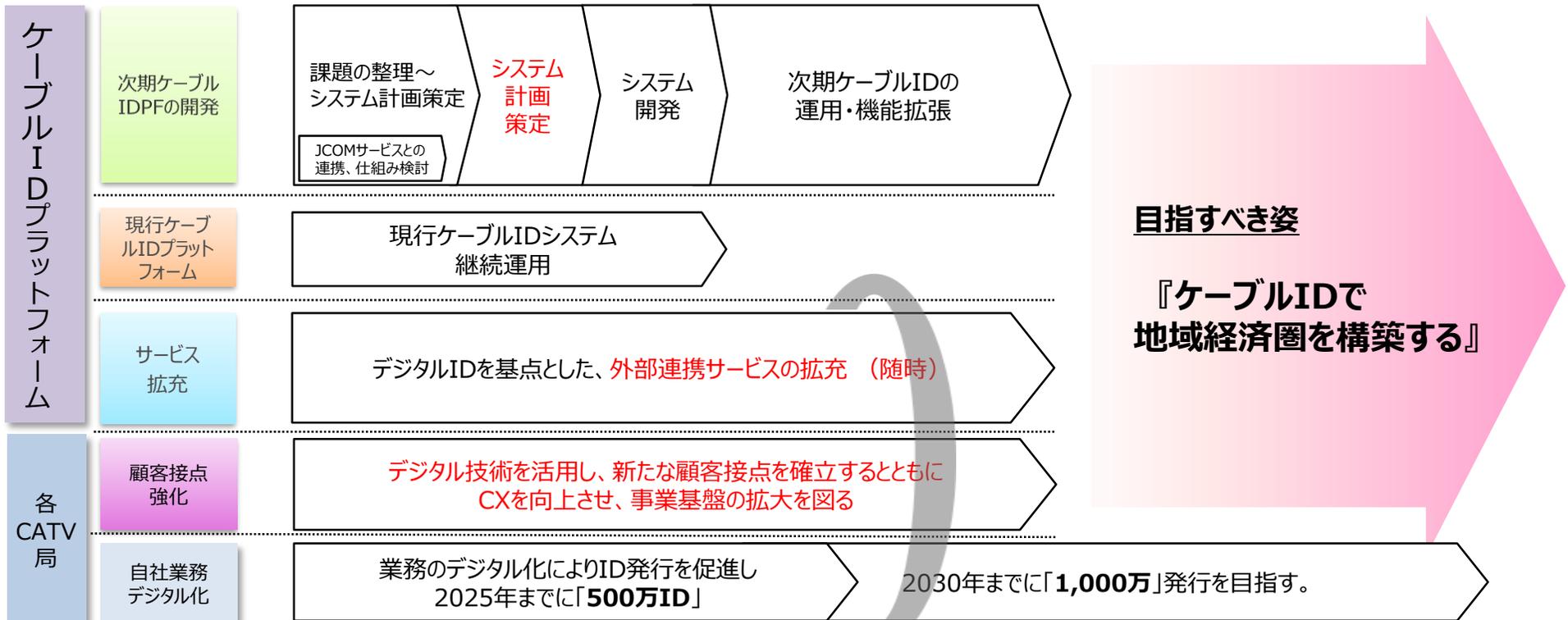
### ③SMS等連携強化による業務のデジタル化



## 目指すべき姿 『ケーブルIDで地域経済圏を構築する』

- [守] 社会の変化、顧客ニーズの多様化に応えるために、**対面とデジタルの両方の利点を生かしたケーブルテレビ事業者ならではの顧客サービスを提供**する。
- [守] 様々な顧客サポート機能を具備するマイページや、毎日利用する情報配信サービス（Webサイト、**動画配信**、コミュニティアプリ、SNS等）を提供することで**顧客とのデジタル接点を確保し、ケーブルテレビ事業者ならではの地域密着のオンラインマーケティングを実現**する。
- [守] **次期ケーブルIDプラットフォームのシステム化計画に基づき、次期システムへのマイグレーションを着実に進める。**
- [守] 「デジタル x 対面」のスムーズな顧客サポートを支えるシステムの在り方を、顧客管理システム等の重要な関連システムまで含めて整理し、業界連携によるデータ基盤の活用を目指す。
- [攻] 次期ケーブルIDプラットフォームによる業界連携を推進し、ID利用者層を加入者だけでなく家族/未加入者へも拡大することで、2025年までに**ケーブルID500万発行**、2030年までに**1,000万発行**を目指す。
- [攻] 地域住民からの信用がありかつ対面・デジタルの両面のサポートができる強みを活かし、**遠隔医療や見守り等の新サービスの検討・導入を進める。**
- [攻] **マイナンバーカード活用、地域データ活用（各種水位計や人流データ等）について活用事例を収集し、地域の通信事業者ならではのサービスモデルの検討を進める。**
- [攻] **地域DXの担い手を目指し、地域の様々なデジタル活用に必要となる認証機能を提供することで、ケーブルIDによる地域経済圏を構築する。**

- ✓ 次期ケーブルIDプラットフォームのシステム化計画に基づき、**次期システムへのマイグレーション**を着実に進める
- ✓ 2025年までにケーブルID 500万発行、**2030年までに1,000万発行を目指す**
- ✓ マイナンバーカード活用、地域データ活用（各種水位計や人流データ等）の事例を収集し、**地域の通信事業者ならではのサービスモデル**の検討を進める
- ✓ 地域の様々なデジタル活用に必要となる認証機能を提供することで、**ケーブルIDによる地域経済圏の構築**を目指す



## 最近の動き

- ✓ 感染症拡大の状況下で否応なしに、テレワークやWeb会議の一般化に例えられるように、社会のデジタル化が急進展。これに対応するため、教育、医療、交通、労働などあらゆる分野で社会インフラのデジタル化が急務。
- ✓ 2030ケーブルビジョン発表の3か月後、2021年9月デジタル庁が発足し、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を策定。
  - ・デジタル田園都市国家構想の主要KPIとして、2030年までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、「デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体」にすることを掲げた。
  - ・「地域デジタル基盤活用推進事業」など、地方自治体によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取り組み支援は2年目。
- ✓ 内閣官房は、地方の創意工夫による独自の取組を積極的に発信し、横展開していくために、特に優れたものを表彰する「Digi田(デジデン)甲子園」を、2022年度の夏（地方公共団体対象）と冬（民間企業や団体が対象）に開催。
- ✓ マイナポイント付与の普及促進策等により、マイナンバーカードの申請数は約9500万枚で、国民の約75%超へ(2023年3月時点)
- ✓ 日経クロストrend「今後伸びるビジネス」2022年上半期ランキングによれば、経済インパクトのスコアで「SDGs」「カーボンニュートラル」「サステナブル・エシカル消費」が躍進、環境や社会課題への貢献が、実経済への本格的なインパクトを伴う時代へ。マーケティング分野の将来性スコアでは「音声SNS」「ライブコマース」が躍進など。



出典：デジタル庁HP



出典：内閣官房HP



出典：デジタル田園都市国家構想総合戦略HP



出典：総務省HP

## 目指すべき姿 『地域DXの担い手になる』

[守] **IDや各種アプリ、データを駆使したデジタルな顧客接点、住民接点が地域DXのベースとなる。**そのために、社内業務のペーパーレス化、顧客接点におけるIDの活用、地域ニーズに基づくデジタルなサービスの強化を進める。

2030年に向けた第1フェーズとして、**2024年**までを「顧客接点におけるデジタル活用強化期間」として、以下を進める。

- ① **《強みの強化》** デジタル化の浸透に向けて、顔が見える事業者としての足回りやアナログな対応を業界の競争力とする。  
**高齢者支援はじめデジタル弱者を救済するようなお客様サポートプランは、業界をあげてノウハウを横展開**
- ② **《新たな局面への挑戦》** ニューノーマル対応で蓄積されるデジタル導線上の顧客データは次のフェーズへの飛躍の源泉。  
**J:COM等先進的な事業者に学び、デジタルマーケティングを推進。**

[守] **業界連携の強みを生かす『仕組みと機会の提供』**として、<BtoB・BtoG・BtoC先進事例説明会>を継続施策（2023年6月時点で15回開催）とし、**地域ビジネスの実践力向上、業界におけるビジネスの拡がり**をバックアップ。

[守] **デジタル田園都市国家構想（2021年～）**に基づく自治体のデジタル実装支援は2巡目に入り、自治体のDX推進も徐々に進捗。自治体等とのDX推進連携協定の締結、産官学コンソーシアム等への参画などにより、提案機会を創出し、**BtoG向けソリューション事業を拡大する。**

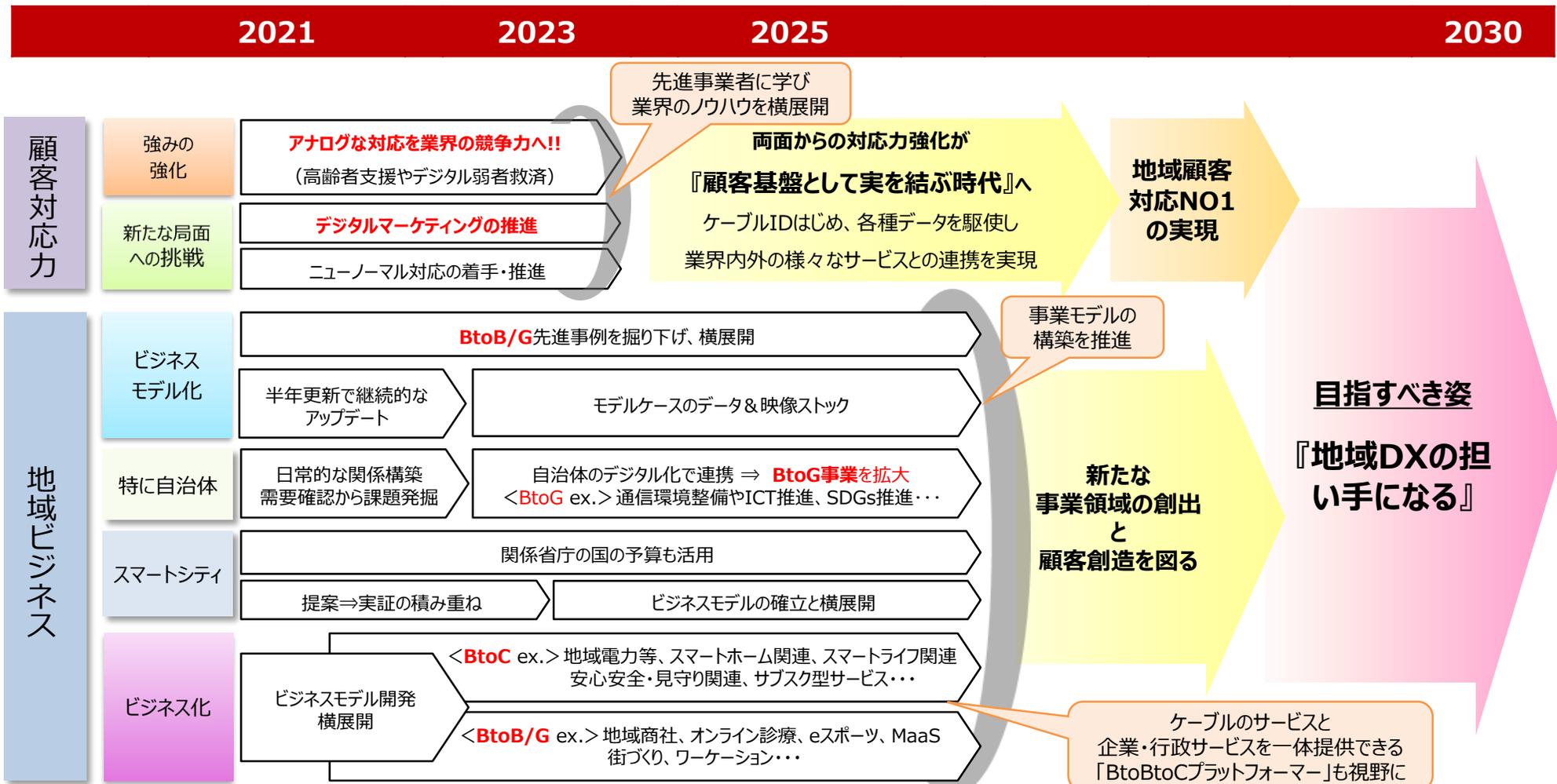
[攻] **地域課題解決**やスマートシティ等の実現に貢献するため、引き続き自治体に対して積極的に提案を行い、有線・無線インフラを使用したICTソリューション力を活かし、関連省庁の予算も活用しながら**デジタル活用の実証や実装事業**に取り組む。

スマートシティに向けたデータ活用は、実証事業等で得た知見から、継続可能な規模から徐々に拡大していく道筋が描ける段階まで来ており、先行事例となる事業者を支援しつつ、それを構成するソリューションを業界内に横展開する。

[攻] コンテンツ×インフラの総合力で、BtoC、BtoB/Gの両面から、新たな地域ビジネス領域を開拓するとともに顧客を創造する。

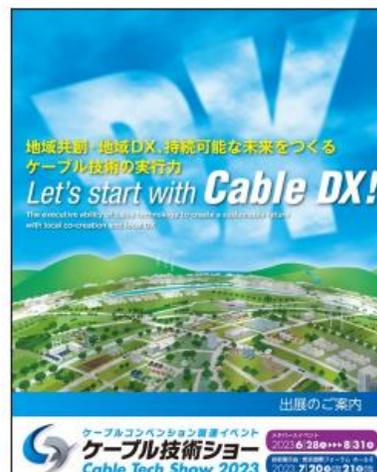
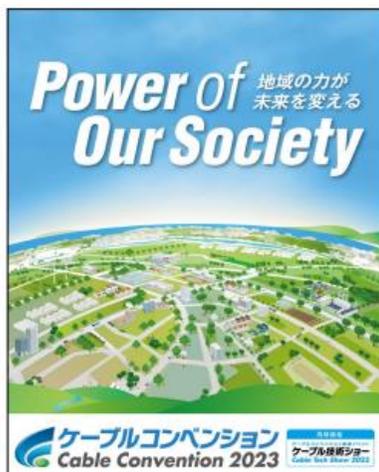
- ① **新展開** ⇒ 地域商社、地域電力等、eスポーツ、総合生活支援（オンライン診療・ヘルスケア・MaaS・買い物支援・サブスク型サービス）、など
  - ② **従来取り組み強化** ⇒ 見守り支援のビジネスとしてのスケール化、街づくり（施設管理請負事業の拠点を中心とした展開等）、など
- 持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》に貢献、SDGs = Good Businessへ。**

- ✓ デジタル弱者サポート、デジタルマーケティング推進による**地域顧客対応NO1**の実現
- ✓ 2025年を目指した「コンテンツ×インフラの総合力」による、**業界内外への様々な連携サービス**の実現
- ✓ **新たな事業領域を創出し顧客創造**、2030年の業界全体のビジネス規模 3 割の実現
- ✓ **CATV×スマートシティ**の実現・展開
- ✓ CATV×SDGsの実現、**SDGs=Good Business**へ



### 問題意識

- ✓ 「放送」、「コンテンツ」、「ケーブルテレビインフラ」、「サービス・ビジネス」の変化に対応するため、連盟活動の在り方等も含め、**業界横断的な取り組み、業界活動を強化**することが必要ではないか。
- ✓ 2030年を見据えたケーブルテレビ業界の在り方を検討し、着実に推進していくためには、**ダイバーシティの観点から広く意見を聴取**するなど、継続的なフォローアップが重要ではないか。
- ✓ ケーブルテレビ事業者は、その規模や地域、事業内容、人的リソースなど様々だが、**ケーブルテレビ業界として問題意識を共有し、各社の事情に応じた取り組みを進める**べきではないか。
- ✓ 新たなビジネスには、ケーブルテレビ事業者にはいなかった新たな技術や専門知識を持つ人材が必要であり、**業界を挙げて人材育成・確保・アライアンスによるリソース補完を推進**することが必要ではないか。また、人材の課題は地域共通の命題でもあり、ケーブルテレビ事業者が地域の推進役となり、他企業連携で取り組むテーマとしてはどうか？
- ✓ 学生ヒアリングからは、「ケーブルテレビの広範囲なサービス実態や先進的取り組み、地域社会と向き合う姿勢や思いをもっとアピールすべき」との意見多数。2030ケーブルビジョンの実践を重ねながら、**産業としてのブランディング**が必要なのではないか？



※ケーブルコンベンション2023  
キービジュアル

### 従来のビジネスに固執せず、業界をあげた取り組みとする

- [守] 「2030ケーブルビジョン」の継続的な啓発を行い、業界内の課題意識を高め、**真の業界連携による持続的な発展**を目指す。
- [守] 各社の事業環境に応じて、目標設定の在り方も多様。多くの事業者に通じる共通課題、一定数の事業者に通じる共通の課題など、**課題発見につとめ、それに対処**。特に、業界共通課題に関しては、ケーブルテレビ関連業界団体間の連携を一層深める。
- [攻] 業界外（行政・事業パートナー・大学生など）に対して、**産業としてのブランディングを推進**。
- [攻] **地域DX推進に資する「優れた推進の仕組み」を業界内へ横展開**（支部・県協議会の取り組み、地域コンソーシアムへの参画、地域DX推進協定や大学連携協定等の締結など）
- [攻] 各分野において、競争領域と協業領域のコアをはっきりさせ、ケーブルテレビ業界としての**パートナーシップ**を行うべき者を特定し、具体的なパートナーシップの内容を検討。
- [攻] 「**大手事業者が実証を重ねた新たなサービスモデルの業界内展開**」「地方における**中小規模事業者**による実践から生まれた**スモールビジネスの業界内横展開によるスケール化**」、両面から業界連携を進めていく。
- [守] 各社の働き方改革や労働環境整備の取り組みを、コロナ禍における期間限定の対応とせず、制度や運用の常態化を進め、「**健康経営、さらには社員の健康と幸せ（Well being）**」を実現する業界を目指す。
- [攻] ケーブルテレビ業界におけるDX推進人材を育成するため、**2022年度施策を元**に、持続的に推進する。
- ✓ 「**地域DX関連ウェビナー**」を会員社向けに定期的に開催
  - ✓ 業界内人材のリスキング支援に関する諸施策の企画・推進（**セミナー、eラーニング等の実施**）
  - ✓ 「**Web×IoT メーカーズチャレンジ**」など地域のDX人材を育成する取組への参画
- [攻] 「2030ケーブルビジョン」進捗状況の**定期的なフォローアップ**、課題に応じた**推進体制を構築・展開**を図る。また、社会情勢や放送・通信技術の進展等を踏まえ、**必要に応じて外部有識者や若手の意見などに留意しつつビジョンの改定**を行う。